

地 動 儀

熱中症と高齢者

日本災害情報学会理事

所澤 新一郎



酷暑で熱中症の死者が増えている。対策として熱中症警戒アラートや特別警戒アラートという情報、クーリングシエルの制度もできた。自治体や報道の啓発「エアコンの適切な使用」も盛んだ。

しかし、昨年に東京で熱中症により死亡した人の8割超は、エアコンがあるのに使っていないか、自室にエアコンがない状態だったとの報告がある。多くは高齢者とみられる。呼びかけるだけでは、危険を最も伝えたい人々に届いていないことをまず認識したい。

なぜエアコンを使わないのか。電気代の負担、高齢者は温度感覚が鈍ることなどが挙げられるが、「認知機能が衰えると若いころの生活習慣を維持する傾向がある」という指摘も納得できる。今の高齢者が若いとき、エアコンを終日つけるような環境ではなかった。

酷暑の屋内にとどまる人の住環境を変えるのに日々苦勞している福祉現場の声をもっと聞きたい。その経験や工夫は津波や豪雨の避難でも生かせるかもしれない。災害関連死では弔慰金が支給されることもあり、質量ともまだ不十分だが、死に至った過程のデータが蓄積されてきた。熱中症も対策強化に向け、生活環境や発症までの具体的な事例を集積する仕組みができないだろうか。

酷暑の屋内にとどまる人の住環境を変えるのに日々苦勞している福祉現場の声をもっと聞きたい。その経験や工夫は津波や豪雨の避難でも生かせるかもしれない。災害関連死では弔慰金が支給されることもあり、質量ともまだ不十分だが、死に至った過程のデータが蓄積されてきた。熱中症も対策強化に向け、生活環境や発症までの具体的な事例を集積する仕組みができないだろうか。

(共同通信)

目 次

- ▶ 南海トラフ地震への備えー災間に生きる我々に出来る事ー (1)
- ▶ 第47回勉強会『『ゲリラ豪雨』という言葉の再考』報告 (1)
- ▶ 「地震はいつ起きてもおかしくない」という国に生まれた「地震予言」の解釈について (2)
- ◎ 特集 南海トラフ地震の被害想定見直し 南海トラフ地震対策一備えの理想と現実 (2)
- ▶ 本気の事前防災、本気の災害対応で災害関連死問題に挑む (3)
- ▶ 国の「マクロの被害の想定」を自治体の被害想定に活かすために足りないもの (3)

南海トラフ地震への備えー災間に生きる我々に出来る事ー

東北大学災害科学国際研究所 今村 文彦

21世紀は「大災害の時代」と言われ、四半世紀が過ぎる。2011年東日本大震災では、広範囲での地震と巨大津波、そして福島第一原発事故などの人類が初めて経験する複合災害の発生、特に甚大な被害状況の中で、行方不明者捜索からご遺体の対応、津波レベル1とレベル2の提案と策定、津波シミュレーション結果を反映した復興まちづくりと合意形成、復興庁設置の中での関係者の役割などが、課題になった。この中で、東北に住む我々にとっての代表的な教訓の1つは「備え以上のことは出来ない」であった。

東日本大震災の翌年3月に、「南海トラフ地震」に関する想定の見直しと被害評価がなされた。10年余り経過した今年3月、政府は被害想定を公表し、直接死の死者数が最大29万8千人、災害関連死の死者数が5万2千人、建築物の全壊焼失棟数が235万棟に上るとした。計画改定は新たな被害想定を踏まえたもので「命を守る対策と命をつなぐ対策を重点的に推進する」とした。これを受け7月には、政府が改定する「防災対策推進基本計画」の全容が報告された。直接死の死者数を8割減、建築物の全壊焼失棟数を5割減とする目標を掲げた上で、計106項目の重点施策について数値目標を定め、10年以内の達成を目指すことになった。2014年に策定した同計画の抜本的な改定は初めてとなるが、前回と同様に高い目標を挙げたことになる。

前回の被害評価から10年間余りで何が出来たのか？ 特に、「何としても命を守る」がどこまで浸透したのか？ 問い直したい。いまだ震災に関する風評が残り、時間経過とともに広がる風化への現状と対応、さらに福島を始めとした東日本大震災、能登半島地震などでの復旧や復興の難しさが再認識されている。今年3月の内閣府の報告書を改めて見直してほしい。今までの対策の評価と今後の課題整理がなされたが、厳しい内容であった。抜本的な対策や対応の見直しが必要であるが、広域複合大災害の実態(シナリオ)を全ての関係者と改めて共有化することが第一歩であると考え。そのヒントが、この中で、被害様相の横断的整理タイムライン(初動、応急、緊急復旧、本格復旧、復興)にある。被災後の現状を現場に行き、その実態を肌で感じる機会もできる。敵を正しく知り、災間に生きる我々にとって今出来る事は、自分事化し事前防災(備え)をもう一段上げ、加えて発災後から復興までを見据えた事前復興計画の作成をすることである。

(中央防災会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ主査代理)

第47回勉強会『『ゲリラ豪雨』という言葉の再考』報告

企画委員会 竹之内 健介(香川大学)、南 貴久(人と防災未来センター)

2025年3月22日に人と防災未来センターにおいて、同センター研究部との共催で『『ゲリラ豪雨』という言葉の再考』と題して勉強会を実施しました。計74名(対面20名、オンライン54名)の会員や関係者に参加いただき、メディア、言語、水文、行政、市民、気象の各分野の代表者からゲリラ豪雨という言葉の取り扱いや考えをお話いただくとともに、参加者で「ゲリラ豪雨」という言葉の使用の是非を議論しました。

「ゲリラ豪雨」という言葉は少なくとも50年以上の歴史があり、その中で社会の受け止め方も変わってきたことなどが共有されました。事前アンケート(回答数69件)では、「ゲリラ豪雨」という言葉の使用について、肯定派が55%、否定派が36%でしたが、否定派も議論を通して、社会が認めるのであれば、利用自体は問題ないのではないか、利用を否定するわけではないという意見が出されたりした点は興味深いものでした。

「ゲリラ豪雨」のイメージが変化しうる社会において、その言葉をどのようにとらえるか、一人一人の意識が重要といえます。気候変動の時代において、本勉強会をこれまで総合的な議論がなされてこなかった「ゲリラ豪雨」という言葉について改めて議論、整理する契機とし、ゲリラ豪雨に対する防災のさらなる議論につなげていきたいと思ひます。

■学会誌発行予告

まもなく学会誌「災害情報」No.23が刊行されます。本号には、電子版として先行公開しているNo.23-1とNo.23-2の合本として、計22本の査読論文を掲載する予定であります。さて、以前のニュースレターでもご案内させていたいただきましたが、本学会では昨年度、査読論文の投稿にあたってやむを得ず投稿料を導入いたしました。本号は、この影響による投稿数の減少が懸念されましたが、変わらず積極的なご投稿をいただきましたこと、御礼申し上げます。また本号では、昨年に発表されました南海トラフ地震臨時情報について学術的に検証し、また今後の対策や対応に生かすため、6本の特集論文を掲載させていただきました。ご多忙の中、執筆いただきました皆様方に御礼申し上げます。今後も魅力的な特集を準備できるよう、編集委員会一同尽力いたしますので、会員の皆様方におかれましても研究成果を積極的に「災害情報」にご投稿いただけますようお願いいたします。

(学会誌編集委員長 廣井悠)

■「災害を描く」災害映画大賞

本企画は学会創設25周年企画の一環として企画委員会が実施するもので、この25年間に公開された「災害を描いた映像作品」の中から、特に「現代を生きる我々の災害に対する理解の仕方を大きく更新してくれる可能性に富む作品」を選出し表彰しようとするものです。

一次選考（学会員から推薦作品募集、2024年9月4日～10月15日）で寄せられた作品のうち条件を満たす24作品を一次選考作品として、それに対する二次選考を、一般投票（学会員投票、～11月30日）と選考委員投票（～2025年3月27日）の2段階で行い、その集計結果に基づく上位5作品をノミネート作品としました（『遺体 明日への十日間』『風の電話』『心の傷を癒すということ（劇場版）』『阪神・淡路大震災から15年 神戸新聞の7日間 ～命と向き合った被災記者たちの闘い～』『福田村事件』）。全ノミネート作品を同一環境で視聴した選考委員による厳正な審査の結果、日本災害情報学会「災害を描く」災害映画大賞は『心の傷を癒すということ（劇場版）』と『遺体 明日への十日間』の2作品に決定しました。授賞2作品について、今後の学会大会に隣接して授賞イベント（上映会、作品関係者を招いてのトークセッション、ほか）を企画予定です。

(企画委員会)

「地震はいつ起きてもおかしくない」という国に
生まれた「地震予言」の解釈について

東京大学総合防災情報研究センター長 関谷 直也

「1999年7月の月 空から恐怖の大王が降ってくる」といえばノストラダムスの大予言だが、まさにその月に出版されたのが漫画家たつき諒の作品『私が見た未来完全版』である。東日本大震災を予知したとして『神話化』され、さらに数年前からは「2025年7月に大津波」がおこるという箇所がYouTubeなどで話題となった。そして、この作品とは別に、香港で有名な風水師が「6～8月は日本で災害が起こる」と予言し、台湾のインフルエンサーが紹介したことで、東アジア圏で一気に拡散した。

追い打ちをかけたのが、3月末の政府の災害関係報告書類の公表である。『南海トラフ巨大地震対策検討WG報告書』、富士山噴火を想定した『首都圏における広域降灰対策ガイドライン』も数年間の議論を経て公表された。これらは、NHKの国際放送やネットを通じて海外にも伝わった。在日中国大使館も4月、滞在者に日本での地震に関する注意喚起を実施。備蓄や避難所の確認、旅行や留学の計画や不動産購入は慎重に行うよう求めた。

また2024年あたりから徳島、鳥取、仙台便を就航した香港のLCC「グレーターベイ航空」がインバウンド閑散期の5～6月に減便。香港航空も札幌、名古屋、福岡便を同時期に減便した。競争激化の結果の過剰供給か、うわさか、原因の特定は難しいが、日本にきている観光客のインタビューを元に、たつき諒や予言の影響だとNHK、新聞、情報番組で取り上げられ、「うわさの影響」が事実化していった。

破局予言は12～13年周期で発生する。「ノストラダムスの大予言」というのは、バブル崩壊後の先行きが不透明な時代の社会心理の象徴であり、会話のネタでもあった。私たちにとってはいい思い出。ネタを真面目に否定するのも野暮である。

政府は「地震はいつ発生してもおかしくない」と強調する。ならば「予言なので信じるな」ではなく、今は「大地震が起こったとしても、予言が当たった訳ではない」ということに過ぎない。我々にできるのは、淡々と南海トラフや首都直下地震、また想定しえない大災害への備えを続けることのみである。

特集 南海トラフ地震の被害想定見直し

南海トラフ地震対策一備えの理想と現実

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本真由美

政府は約10年ぶりとなる南海トラフ地震対策の基本方針を3月末に発表した。想定される死者数29.8万人、全壊焼失棟数235万棟、避難者数1230万人と厳しい内容である。前回の被害想定で掲げられた死者33.2万人を約8割減らす、全壊焼失棟数250万棟を約5割減らす、という減災目標の達成には至らなかった。

この10年間で着実に進んだ対策もある。津波ハザードマップを公表し訓練を行った市町村は14%から100%に、津波避難ビル等を指定している市町村は28%から100%になった。けれども、早期避難に対する住民の意識には課題が残った。10年前に想定していなかったほど急速な少子高齢化、労働力不足による外国人労働者の増加という社会状況の変化もある。総じてみると、行政の頑張りだけでは対策には限界がある。命を守るには、私たち一人一人の備えが大切になる。

では、どう備えるのか。高知県の「地震・津波県民意識調査」(R6年)を見ると、南海トラフ地震が起きた時に揺れで建物に被害が出ると考えている人は82.9%、家具が転倒すると考えている人は77%とリスク認識は高い。その一方で、飲料水を備蓄していない人は28.8%、食糧を備蓄していない人は29.6%、固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない人は57.2%だ。リスク認識と備えの状況が一致していない。

ここから、私たちはどれだけ備えれば備えをパーフェクトだと思えるのだろう、という疑問が浮かんだ。7日分の食糧・水を備蓄したいものの収納スペースが十分でない、家具や家電をネジで壁面に固定しなければならないが賃貸住宅なのでできないという話も聞く。自分が理想とする備えに対しできることは限られる。なかにはリスク認識に見合うだけの備えが難しい人もいるはずだ。そういう人でも充足感を持てるよう、生活環境に応じた備えのミニマム・スタンダードやレベルアップの方法を示すというように、備えのあり方にも工夫が必要だ。

特集 南海トラフ地震の被害想定見直し**本気の事前防災、本気の災害対応で
災害関連死問題に挑む**

関西大学社会安全学部教授 奥村与志弘

5万2千人——これは2025年3月31日に政府が公表した南海トラフ地震の新想定における「災害関連死」の死者数です。阪神・淡路大震災から30年を経て、ようやく災害関連死を定量的に見積り、備える段階に至りました。とはいえ、実際の災害時にその全容をリアルタイムで把握し、被害軽減に結びつけることは依然として困難です。

災害関連死が正式に公表されるのは、市町村による認定後です。認定には、死亡の経緯に関する調査などが必要で、発災から数か月を要するのが通例です。実際、令和6年能登半島地震では初回の公表までに約6か月を要しました。現在も全容は明らかになっていません。それまでは「関連死の疑い」として一部が報道されるのみです。この時期、市町村は個人の特定を避けるため情報共有に慎重となり、県にも十分な情報が届きません。石川県が公表する関連死（疑い）の人数も5月末まで15名のままでした。

一方、初期に活用できる指標の一つが「最大避難者数」です。数日以内に把握可能なこの数値を用いれば、災害関連死の規模を早期に予測できます。過去の災害では、避難者が10万人規模で関連死は50人、20万人で200人程度といった一定の関係が見られました。また、死亡届出数から超過死亡を推定する手法もありますが、これは発災から約3か月後でなければ使えず、対策に生かすには時機を逸する場合が少なくありません。

こうした予測手法は初期の方針を立てるうえで有効ですが、限界もあります。令和6年能登半島地震はその典型例です。同地震の関連死件数は、最大避難者数から推定される規模を大きく上回りました。発災10日ほどで私は100人超の可能性を示しましたが、300人超の予測はできませんでした。過去にない条件が重なると、「避難者数で関連死を見積もる」モデルは限界を露呈します。

このように、災害時に関連死の全容をリアルタイムで予測し、被害の軽減につなげるには、報道や死亡届出数など、不確かで断片的な情報を的確に読み解く力が求められます。そのためにも、災害情報学のさらなる深化が期待されます。

**国の「マクロの被害の想定」を
自治体の被害想定に活かすために足りないもの**

静岡県危機管理部危機政策課新被害想定担当室長 板坂 孝司

令和7年3月31日に国が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定は、「主として広域的な防災対策を検討するためのマクロの被害の想定を行ったものである。」とあるように、全国一律のマクロな想定を行った結果、想定死者数等は平成24年の前回想定と大きな違いのないものとなった。静岡県としては、これまで取り組んできた地震・津波対策の成果が見えず、住民等への説明に苦慮している。

今回の「マクロの想定」については、大きく2つの意味が含まれると考えている。一つはマクロなデータに基づく想定ということである。報告書では、使用したデータについての記述に乏しく、分析が困難ではあるが、全国一律で収集可能なものを用いていると思われる。この点については、県が被害想定を行う際に別のデータを用いることで、地域の実情を反映した想定とすることが可能となる。

もう一つは、マクロな手法を用いた想定ということである。例えば、災害関連死者数については、避難所避難者数に係数を掛けたものとしていることから、別に示された都府県別避難所避難者数を用いれば本県の災害関連死者数を想定することが可能である。しかしながら、国の想定が全国での集計結果のみを公表していることを考えると、この手法では都府県レベルでの想定に耐えられないと考えるべきであり、このようなものを、そのまま本県の実情を反映した想定とすることは難しい。

国の報告書には、「各地方自治体が個別の地域における防災対策を検討する際には、地域の状況を踏まえたより詳細な検討を行う必要がある。」とあり、現在、本県を含め多くの自治体が新しい地震被害想定に取り組んでいる。新たな想定に地域の実情を反映するためにも、国の想定の中の部分がどのように「マクロな想定」なのかを分析し、その上で地域の実情をどのように反映するのかを検討しなくてはならない。また、本県の被害想定では、先に公表された国の想定との違いについて説明する必要もあることから、国に対し被害想定手法やデータに関する詳細な説明を求めている。

**臨時情報対応における
「境界」の溶け合い**京都大学大学院情報学研究所
黒澤 宗一郎

第30回大会で優秀発表賞をいただきました。誠にありがとうございました。発表内容は、2024年8月の臨時情報発表に際し、高知県・黒潮町役場がどのようにして通常業務と臨時情報対応業務を両立させたのかを、職員シフト表等の分析を通じて考察したものでした。

臨時情報発表の前後に黒潮町役場が作成した諸資料を分析する過程で明らかになったのは、「境界」の無化でした。分掌（通常／非常体制）の「境界」も、時間（通常／非常業務従事時間）の「境界」も、臨時情報発表前の想定より曖昧模糊としたものであり、峻別は困難でした。なればこそ、通常と非常の「境界」画定に注力するよりも、双方の「両にらみ」をどう実現させるのが肝要なのだと考えています。無論、その「両にらみ」もまた容易ならざるものですが…。

最後にはなりますが、研究活動にご協力いただいている黒潮町の皆様に改めて御礼申し上げます。

お客さまの命を守るという使命東京大学大学院博士課程／
東日本旅客鉄道株式会社
福井 桃子

「分からないので、あちらの改札でお問い合わせ頂けますか？」

皆さんは、駅の中で駅員と話しき制服を着た人間に声をかけ、このような返答をされた経験はあるだろうか。私が駅員をしていた頃、この返答は私の常套句だった。馴染みのない駅に配属され、申し訳程度のOJTを終え、一人で駅に立たされていた。当時は「もはやお客さまの方が詳しいのでは？」とすら思っていた。

しかし、緊急時のコミュニケーションに関する研究を始めた今、当時を振り返って思う。もし、あれが発災時だったら？人の命に関わる重要な局面だったら？勤務地に馴染みがあるとなかろうと、制服を着てお客さまの前に立っている以上、私たちにはお客さまの命を守る使命がある。発災時には、お客さまが求めている情報を正確に把握し、それを適切な表現で伝えることが求められる。私の研究は、それに寄与できているか。お客さまの命を守る使命を今度こそ果たすため、今日も自分に問いかける。

学会プラザ

【短信】

香川大学が防災ソング制作

2004年スマトラ大津波地震では甚大な津波被害が発生したが震源に近いシメルー島では奇跡的にも大きな津波被害が発生していない。これは島民が日頃から「地震で揺れたら山に上がろう」といったSMONGと呼ばれる防災ソングを口遊んでいたためと言われている。この教訓を踏まえ、災害が少ない香川の防災意識向上のため、防災ソング「そなえたらこわくない」を香川大学の仲間で作した。内容は災害を恐れるだけでは前に進まないため、南海地震のような大地震の備えとして耐震化や備蓄の推進、迅速な津波避難、洪水高潮などの風水害に関しては警報で迅速に避難することで命を守ることが出来る旨を歌いやすいメロディーで制作した。最後に災害が多発するが日本の自然は美しいことも謡っている。

(香川大学 金田 義行)

デジタルの活用とアナログの対策

災害時にスマホの通話が使えない時や、電源が切れてしまうことがあります。そのような場合、公衆電話や特設の電話、またはスマホを借りて、家族に連絡を試みる事が考えられますが、皆さんは家族の電話番号を思い出せるでしょうか。2024年11月の調査では、同居家族の電話番号を一人も覚えていない人は半数を超えました。電話帳をスマホの中に保存し、LINE等のSNSやビデオ通話アプリを使って連絡を取るため、電話番号を覚える機会が少なくなっているかもしれません。スマホが災害時でも役立つ一方で、使えない時の対策として、アナログの手段(電話番号の記憶だけでなく、公衆電話の使い方や小銭の準備等)を日ごろから使えるようにしておくことも防災・減災対策の一環として重要ではないでしょうか。

(NTTドコモモバイル社会研究所 水野 一成)

火山灰予測情報の改善について

大規模噴火発生時の広域に降り積もる火山灰対策については、内閣府において検討が行われ、「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」として取りまとめられました。このような背景の下、気象庁では令和6年度に「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」を開催し、その成果が報告書に取りまとめられました。報告書では、大規模噴火時に住民や地方公共団体等が広域に降り積もる火山灰対応を迅速に行えるよう、火山灰警報(仮称)等の導入、火山灰階級表の改善等の火山灰予測情報の改善や、噴火前に防災対応の準備をするための情報が必要とされました。

今後、気象庁では新たな火山灰予測情報の運用に向けた具体的な検討を進めていきます。最後に、本検討会に参画いただきました委員の方々に厚く御礼申し上げます。

(気象庁地震火山部火山監視課)

【書籍紹介】

◇藤岡達也 編著「よくわかる防災教育一災害理解から学校・地域防災まで」(ミネルヴァ書房、2025.3、2,600円+税)

防災の知識や技術等のアップデートは、残念なことに災害が契機となることが多い。例えば東日本大震災では、津波の危機意識や巨大災害のスケール感等を獲得するに至った背景には甚大な被害と多数の犠牲があった。こうした「悔い」を残さないため、防災の全体像を最新の情報を含め把握しておくことは重要と思う。

本書は「災害につながる自然現象を知ること」を防災教育の基本と捉え、第1部で防災教育や日本の災害特性等の概要を示した後、第2部で地震・津波や火山噴火、風水害に加えて複合災害に至るまで詳述している。第3部から第4部で地域防災や学校教育、法制度、SDGsとの関係等にも触れ、防災教育というテーマを通じて防災という多様で広範の内容がほぼ網羅されている印象である。また、コラムによる関連の事例や情報は全体理解の助けとなっている。

度重なる災害や生成AI等先端技術の存在が新たなツールや知見を生み続けている中、本書は防災全体の俯瞰に資する一冊になるものと思う。(山本正直)

■第53回理事会報告

第53回理事会が6月7日(土)にハイブリッド形式で開催されました。委任状を含め理事19人と監事2人が参加しました。議長は会則の規定に基づき岩田孝仁学会長です。

理事会では事務局から会員動向の報告があり、各委員会からは活動の中間報告、予算委員会からは中間決算について報告がありました。さらに企画委員会からは、学会の二十五周年記念事業と災害映画大賞についての報告がありました。すべての議題が原案どおり承認されました。

また、学会の第13期の理事、名誉会員の選出などについても審議がなされました。

事務局だより

■入退会者(順不同・敬称略)
(2025.4.1 ~ 2025.6.30)

入会者

正会員：境 孝明(相模原市役所)、池端 祐一郎(人と防災未来センター)、平石 知久(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構)、力丸 祥子(朝日新聞)、竹中 一人(総務省)、菅 良一(国土交通省)、氏名非公開(テレビ朝日)、氏名・所属非公開1名
学生会員：宮澤 壽志大(慶應義塾大学大学院)

退会者

正会員：藤田 和久、川口 大介、本田 彰、加藤 友啓、植竹 香織、土居 正信、田中 純一、郭基煥、田所 諭、井上 あい子
学生会員：岡野 悠太郎、赤沼 龍之介、真庭 百花、福西 理紗子、大野 悠斗、藤澤 実波、遠藤 李江、田中大翔、
賛助会員：(一財)日本気象協会

第31回学会大会について

下記の通り第31回学会大会を開催します。

日程：令和7(2025)年11月8日(土)・9日(日)

会場：関西大学・高槻ミューズキャンパス(大阪府高槻市白梅町7番1号)

発表形式：口頭発表、ポスター発表

詳細は、会員連絡報・学会ホームページにて随時お知らせします。

*大阪地区は宿泊の確保が難しくなっています。宿泊予定の方には早めのホテル予約をお勧めします。

編 集 後 記

南海トラフ巨大地震の新しい被害想定が今年3月、約10年ぶりに全面的に見直された。前回の被害想定公表後、政府は「今後10年間で死者数おおよそ8割減少」という数字を掲げたが、想定の仕事の変化もあり、今回公表された最悪の場合の死者は29万8000人と前回の32万人余りからわずかな減少にとどまった。本学会ニュースレター102号は、この新しい被害想定を特集している。私たちは数字の大小に一喜一憂してしまいがちだ。「数字に踊らされてばかり」といっても過言ではないかもしれない。それだけ数字の持つ力は強い。しかし、今回の特集が、数字だけではなく被害想定を持つ意味について改めて考える機会となれば幸いである(飯)

▼携帯番号認知についての短信ドコモ調査。高齢者ほど割合が下がる不思議(黒) ▼広報委員25年の節目にBDX協議会の理事になりました(辻) ▼今年も出水期に。渇水は困るのでもっと降って欲しいが大雨はもっと困る。平穏でありますように(高) ▼地震に時なし場所なし予告なし。いつも備えを、と自ら戒める(牟) ▼東京へ異動になりました。学会と広報委員会の活動に参加しやすくなりそうです(岩) ▼能登半島地震の災害関連死で一番多かったのは介護施設。本気のBCP、福祉避難所が必要だ(鍵) ▼阪神直後の災対法改正に、廣井元会長が「防災問題懇談会の議論がまったく反映されていない」と嘆いていたのを、いまでも忘れない(中川) ▼「猛暑」の常態化?犠牲者数と危機感にまだまだ乖離がありそうで心配...(山正) ▼異例の早い梅雨明けで、熱中症の警戒期間が長くなり、米不足にも追い打ちが(ふ)

日本災害情報学会・ニュースレター No.102

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp